

## 高等学校「地理総合」必修化がまちづくりや都市計画に与える影響

### Impacts for urban development and city planning caused by compulsory “Comprehensive geography” in high school

大島英幹\*  
 Hideki Oshima \*

In this paper, information about life range geographical problem-solving studies in high school “Comprehensive geography” opened with the course of study at the moment are summarized. Possibilities that these studies improve skills of undergraduate students participating urban development acts, activate social movements for urban development acts, and build consensus for urban development are also surveyed. Needs of urban development and city planning expert’s aid are also shown since high school teachers who thought these studies themselves have little experiences of life range geographical problem-solving. These expert’s aid could be arranged by relevant associations or government offices.

**Keywords:** Course of study at high school, Geography education in high school, Problem-solving  
 高等学校学習指導要領、高等学校地理教育、課題解決

#### 1. はじめに

高等学校地理歴史科の選択必修科目「地理 A」（2 単位）では、2013 年度より、「生活圏の地理的な諸課題と地域調査」の単元で、「生活圏の地理的な課題解決」の学習が行われてきた<sup>1)</sup>。さらに 2022 年度から施行される次期学習指導要領（2018 年 3 月告示）<sup>2)</sup>では、地理 A は必修科目の「地理総合」に再編されることとなり、「生活圏の調査と地域の展望」の単元で、「生活圏の地理的な課題解決」も引き続き学習されることとなった<sup>2)</sup>。

まちづくりや都市計画は、生活圏の地理的な課題の解決策のひとつであり、このような学習を行った者が社会に増えることは、まちづくりや都市計画の発展に寄与すると考えられる。

その一方で、地理総合を担当する教員自身は、生活圏の地理的な課題解決を学んだ経験が少ないため、まちづくりや都市計画の専門家が支援をすることも考えられる。

本稿では、高等学校での生活圏の地理的な課題解決の学習について、現時点で明らかになっている情報を整理した上で、このような学習がまちづくりや都市計画に与える影響を展望するとともに、まちづくりや都市計画の専門家がこのような学習に対して支援する必要性と方法を考察する。

#### 2. 高等学校地理総合での生活圏の地理的な課題解決の学習内容

##### 2-1. 高等学校地理の科目構成

地理は特定の地域の地域特性を見る「地誌」と、地形・気候・人口集積など個々の地理要素の地域差を学ぶ「系統地理」に分けられる。またこれらを学ぶ道具として、地図や地理情報システム（GIS）などの「地理情報」も学ぶ。「生活圏の地理的な課題解決」は、地誌に含まれる。

現在は、選択必修科目の「地理 A」（2 単位）では「生活圏の地理的な課題解決」を含む地誌の一部と地理情報を、同じく選択必修科目の「地理 B」（4 単位）では地誌全般と系統地理を学習して

いる。

「生活圏の地理的な課題解決」を学ぶ地理 A の履修率（2013 年度）は 38.8%、普通科に限ると 31.3%に留まっている<sup>3)</sup>。これは、大学入試で課される科目が 4 単位の「地理 B」、「世界史 B」、「日本史 B」であり、一般入試で大学を目指す高校生が地理 A を履修するメリットが少ないことによる。

次期学習指導要領によると、「地理 A」が必修科目の「地理総合」

【表-1】2022 年度以降の高等学校地理の単元構成

科目	単元
地理総合	A 地図や地理情報システムで捉える現代世界 (1) 地図や地理情報システムと現代世界
	B 国際理解と国際協力 (1) 生活文化の多様性と国際理解 (2) 地球的課題と国際協力
	C 持続可能な地域づくりと私たち (1) 自然環境と防災 (2) <b>生活圏の調査と地域の展望</b>
地理探究	A 現代世界の系統地理的考察 (1) 自然環境 (2) 資源、産業 (3) 交通・通信、観光 (4) 人口、都市・村落 (5) 生活文化、民族・宗教
	B 現代世界の地誌的考察 (1) 現代世界の地域区分 (2) 現代世界の諸地域
	C 現代世界におけるこれからの日本の国土像 (1) 持続可能な国土像の探究

(注) 太字は、まちづくりや都市計画に関係する単元

\*正会員 慶應義塾大学教職課程センター（非常勤）(Teacher Training Course Center, Keio University; Part time)

【表-2】「生活圏の地理的な課題」の具体例

分野	課題の例	学習テーマの例
環境問題	交通渋滞による大気汚染、ごみ処理問題、水質汚濁	環境の変化によってどんな問題が起こったのだろうか。 それを改善するためにどのような取り組みが行われているのだろうか。
都市問題	中心商店街の空洞化、ドーナツ化現象、自転車の放置、保育園の不足	身近な都市や村落のような問題を抱えているのだろうか。 その問題を改善するため、自分たちには何ができるだろうか。
人口問題	少子化・高齢化、過疎化・過密化、農地の耕作放棄、森林の荒廃	地域までのような人口問題を抱えているのだろうか。 その改善策としてどのようなことができるのだろうか。
自然災害と防災	火山災害、地震災害、風水害・雪害	身近な地域では、どのような自然災害が起こりうるのだろうか。 災害に対する備えとして自分たちには何ができるだろうか。

(注) 太字は、まちづくりや都市計画に關係する課題

【表-3】イギリスの地理教科書の「生活圏の地理的な課題解決」の学習の例

学習テーマ	内容
バイパスはどこを通るべきか	仮想の都市にバイパス道路を建設することになったという設定で、複数の建設ルートを示した上で、「ルートの長さ」、「湿地帯や樹林地を避ける」、「既成市街地を避ける」、「沿道に工場を建設できる」、「橋の数が少ない」などのさまざまな評価基準から、最も適切なルートを選ばせる。
サッカー場はどこに移転すべきか	仮想の都市の老朽化したサッカー場を移転することになったという設定で、鉄道駅や幹線道路、公営駐車場などのGISデータから、最も集客しやすい移転地を抽出させる。
洪水の危険性を減少させるにはどうしたらいいか	ダム建設や河道整備など、洪水の危険性を減少させる施策を示した上で、対象地域に適した施策を選ばせる。

(2単位)に、「地理B」が選択科目の「地理探究」(3単位)に再編される。つまり、「生活圏の地理的な課題解決」を学ぶ高校生は、現在は全体の38.8%だが、2022年度以降は100%となる。

## 2.2. 「地理総合」の構成

このうち、地理総合の単元は、「A 地図や地理情報システムで捉える現代世界」、「B 国際理解と国際協力」、「C 持続可能な地域づくりと私たち」からなる。そして、「C 持続可能な地域づくりと私たち」の中に、「(1) 自然環境と防災」と「(2) 生活圏の調査と地域の展望」がある。まちづくりや都市計画に關係するのは、この「(2) 生活圏の調査と地域の展望」である(表-1)。

## 2.3. 「生活圏の調査と地域の展望」の内容

「生活圏の調査と地域の展望」について、次期学習指導要領では、「空間的相互依存作用や地域などに着目して、課題を探究する活動」を行うとしている。これらの学習を通じて、「生活圏の調査を基に、地理的な課題の解決に向けた取組や探究する手法など」の知識と、「生活圏の地理的な課題について、生活圏内や生活圏外との結び付き、地域の成り立ちや変容、持続可能な地域づくりなどに着目して、主題を設定し、課題解決に求められる取組などを多面的・多角的に考察、構想し、表現」できる思考力、判断力、表現力等を身に付けるとしている。

## 2.4. 「生活圏の地理的な課題解決」の具体例

「生活圏の地理的な課題」の具体例は、現行の地理Aの教科書<sup>45)</sup>に掲載されている(表-2)。環境問題(交通渋滞による大気汚染、ごみ処理問題、水質汚濁など)、都市問題(中心商店街の空洞化、ドーナツ化現象、自転車の放置、保育園の不足など)、人口問題(少子化・高齢化、過疎化・過密化、農地の耕作放棄、森林の荒廃など)、自然災害と防災(火山災害、地震災害、風水害・雪害

など)について、生活圏で起きている問題の整理と、その改善策の検討を学習する。このうち、交通渋滞による大気汚染、水質汚濁、中心商店街の空洞化、ドーナツ化現象、自転車の放置、過密化、地震災害などは、まちづくりや都市計画がその解決策になり得る。

次期学習指導要領は、各教科共通の学習の基盤となる資質・能力として、「言語能力(情報を的確に理解し効果的に表現する力)」、「情報活用能力」、「問題発見・解決能力」等を挙げている。したがって、地理総合では、現行の地理A以上に、課題解決を重視することになる。文部科学省中央教育審議会での次期学習指導要領の検討段階では、生活圏の地理的な課題解決の学習が目指す姿として、イギリスの地理の教科書の例が示されている<sup>3)</sup>。「バイパスはどこを通るべきか」、「サッカー場はどこに移転すべきか」、「洪水の危険性を減少させるにはどうしたらいいか」などのテーマに対して、生徒自身が主体的に情報収集・議論するアクティブ・ラーニングにより、解決策を検討するようになっている(表-3)。

## 3. 高等学校地理総合の学習がまちづくりや都市計画に与える影響

すべての高校生が生活圏の地理的な課題解決を学習するようになると、つぎのような効果が期待される。

### 3-1. まちづくりに参加する大学生の技能向上

2003年度より始まった高等学校の必修科目「情報」では、ワープロソフト、表計算ソフト、プレゼンテーションソフトなどの活用を習得する。この結果、大学生のプレゼンテーションやレポート作成技能が向上した。このことから類推すると、「地理総合」が始まると、まちづくりに参加する大学生の地域調査能力や、地域

課題解決能力が向上することが期待できる。

### 3-2. まちづくり市民活動の活性化

地理総合で地理的な課題解決を学習した者が、地域課題解決に資するまちづくり市民活動に興味を持ち、在学中または卒業後に参加するようになることが期待される。また、地理総合の学習の一環として、高等学校教員の指導の下で高校生が活動に参加することも期待できる。

### 3-3. まちづくりや都市計画の合意形成の促進

高等学校進学率が100%近くになっているため、2022年度以降に高等学校に入学する世代（2006年度以降生まれ）の地域住民のほとんどすべてが、地理的な課題解決を経験し、地理的な課題やその解決手法に対して共通認識を持つことになる。この結果、この世代の住民の割合が増えるにつれて、まちづくりや都市計画の合意形成の議論がスムーズに進むようになることが期待できる。

## 4. 高等学校地理総合の学習に対する専門家の支援

### 4-1. 地理総合の学習に対する専門家の支援の必要性

このように、高等学校地理総合はまちづくりに良い影響を与えることが期待される。しかし、地理総合の学習にはまちづくりや都市計画の専門家の助けが必要と考えられる。それは、地理総合を担当する教員が、生活圏の地理的な課題解決に詳しくないことがあるからである。

地理総合は地理歴史科の科目なので、地理または歴史が専門の教員が担当する。ところが、1994年度以降世界史が必修科目となったため、過去20年以上新規採用される教員は歴史が専門の者が中心となっていた。前述のように、これまで地理Aの履修者は全体の38.8%であったため、地理が専門の教員が対応できたが、地理総合は必修科目になり、100%が履修するようになるため、歴史が専門の教員も担当する可能性が高い。

さらに、地理が専門の教員が担当するとしても、そもそも地理が専門の教員自身に生活圏の地理的な課題解決の経験がないこともある。前述のようにイギリスの地理学は地域の問題発見から解決までを担っているが、これは、イギリスが植民地経営の人材育成を必要としていた時代の名残でもある。これに対して、わが国の地理学は地域の問題発見に専念し、問題解決は経済学・政治学・社会学などの社会科学や、都市計画学・土木工学・建築学などの建設工学に委ねられている傾向があり、大学の地理教育でも地域の問題発見を中心に教育がなされていたことによる。

また、次期学習指導要領では、「調査の実施や諸資料の収集に当たっては、専門家や関係諸機関などと円滑に連携・協働するなどして、社会との関わりを意識した活動を重視すること」に配慮している。

したがって、まちづくりや都市計画をはじめとした、生活圏の地理的な課題解決の専門家の助けが必要となる。

### 4-2. 専門家による学校教育の支援の例

研究者・技術者などの専門家が学校教育の支援をする事例として、土木学会による「出前授業」がある。土木学会では、2000年度より始まった小中学校・高等学校の「総合的な学習の時間」の支援<sup>7)</sup>として、学会員の専門家が「液化化しそうな地盤とは？ 作

って調べてみよう」、「都市型水災とその対策」などの出前授業を行っている<sup>8)</sup>。これらの支援は、地理総合の「自然環境と防災」の単元にも適用できる。

また、国土交通省はGISの専門家の協力を得て、小・中・高等学校教員向けのGIS研修プログラム<sup>9)</sup>を開発している。研修では、GISの特性と学習活動での活用の意義、学習指導要領とGISの関係、GISを活用した授業事例、GISの活用が効果的な場面や活用方法等の講義をしたうえで、GISの操作や教材作成の演習を行っている。演習では、「現地調査で収集したデータや写真をマップ上に整理」、「GPSを使って、歩いたルートをマップ上に表示」、「町丁目別人口データでコロブレスマップ（塗り分けマップ）を作成」などの教材作成を行っている。

このほか、各地でGISの専門家が、それぞれの学校の教育形態や設備、予算に合うGISの選定・開発や、教員がGISを使えるようにする指導などの支援をしている<sup>10)</sup>。これらの支援は、地理総合の「地図や地理情報システムと現代世界」の単元にも適用できる。

まちづくりや都市計画の専門家による地理総合の学習に対する支援も、これらの事例と同様に、学会や関係官庁が専門家の協力を得て行うことが考えられる。

## 5. まとめ

本稿では、2022年度からの高等学校必修科目「地理総合」の中で行われる、生活圏の地理的な課題解決の学習について、学習指導要領などにより現時点で明らかになっている情報を整理した。さらに、このような学習が、まちづくりに参加する大学生の技能向上やまちづくり市民活動の活性化、まちづくり合意形成の促進などをもたらす可能性を展望した。また、指導する高等学校教員自身に生活圏の地理的な課題解決の経験が少ないため、まちづくりや都市計画の専門家がこのような学習に対して支援する必要がある、学会や関係官庁が専門家の協力を得て支援を行うことが考えられることを示した。

今後の課題としては、2018年度中に公表される「学習指導要領解説」により学習内容の詳細が明らかとなるため、現行の地理Aとの違いなど、さらなる分析が必要となる。

## 参考文献

- 1) 文部科学省, 高等学校学習指導要領(平成21年3月), 日本語, [http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/micro\\_detail/\\_icsFiles/afieldfile/2011/03/30/1304427\\_002.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2011/03/30/1304427_002.pdf), 2018年5月16日
- 2) 文部科学省, 高等学校学習指導要領(平成30年3月), 日本語, [http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/micro\\_detail/\\_icsFiles/afieldfile/2018/04/24/1384661\\_6\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2018/04/24/1384661_6_1.pdf), 2018年5月16日
- 3) 文部科学省中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程企画特別部会, 高等学校における教科・科目の現状・課題と今後の在り方について(検討素案)(平成27年5月25日), 日本語, [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/062/siryo/\\_icsFiles/afieldfile/2015/11/18/1363092\\_8\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/062/siryo/_icsFiles/afieldfile/2015/11/18/1363092_8_1.pdf), 2018年5月16日
- 4) 片平博文ほか(2013), 「高校生の地理A」, p.174, 帝国書院

- 5) 荒井良雄ほか(2013), 「高等学校新地理 A」, p.199, 帝国書院
- 6) 山本正三ほか(2013), 「新編地理 A」, p.178, 二宮書店
- 7) 土木学会教育企画・人材育成委員会キッズプロジェクト検討小委員会, 学習支援のページ, 日本語,  
<http://www.jsce.or.jp/committee/education/syougai/sougou/sougou.html>, 2018年5月16日
- 8) 土木学会中部支部, 土木技術者・研究者による出前講座・出前授業, 日本語, <http://www.jsce-chubu.jp/demae/03demae/>, 2018年5月16日
- 9) 国土交通省国土政策局国土情報課, 小・中・高等学校教員向け地理情報システム (GIS) 研修プログラムについて, 日本語,  
[http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku\\_tk1\\_000044.html](http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk1_000044.html), 2018年5月16日
- 10) 大島英幹(2016), 「GIS 専門家による地理教育への支援」, E-journal GEO 10(2), 145-151